

## 《ASEAN》

**1. ASEAN 会議、イスラム国への対応協議**

11/09、東南アジア諸国連合(ASEAN)は、ミャンマーの首都ネピドーで事務レベルの会合を開き、13日の東アジアサミットなど一連の首脳会議に向けた討議を始めた。中国とASEAN一部加盟国が領有権を争う南シナ海問題のほか、**アジアで急速に影響力を増している過激派「イスラム国」への対応も主要議題**となる。イスラム国はインターネットで宣伝活動を行い、世界最多のイスラム教徒人口を抱えるインドネシアなどから若者が合流している。テロの波及を警戒するASEAN各国は、国民のイスラム国への合流や過激思想の拡散を阻止するため対応を協議。米中や日本が参加する東アジアサミットでも、域内への浸透を食い止めるべく協力を呼び掛ける見通しだ。12日にASEAN首脳会議を開催し、翌日の東アジアサミットにはオバマ米大統領や安倍晋三首相らが出席する。

**2. ASEAN 首脳会議、テロ対処へ共同宣言**

11/12午後、安倍首相は、ミャンマーのネピドーで、日本と東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟10カ国との首脳会議を開き、テロやマネーロンダリング(資金洗浄)などの国境を越える犯罪に協力して対処することを柱とする共同宣言を採択。共同宣言には、武器密輸や違法薬物の取引などに対応するため、共同訓練や情報交換を進めるとの内容を明記。首脳会議で首相は南シナ海での海賊行為の増加を踏まえ、海上保安能力の向上を支援する考えを表明。

**3. 東アジアサミット、イスラム国封じ込め連携で合意**

東アジアサミットは中東の過激派「イスラム国」封じ込めで連携することで合意した。有志国連合の空爆後も攻勢を続け、アジア太平洋地域からも若者を引き寄せるイスラム国は「過激派の理想郷」(テロ問題専門家)と化し、外国人戦闘員が帰国後テロに走る恐れもある。オバマ米大統領はサミットで「外国人戦闘員は真の脅威だ」と危機感をあらわにし、各国の情報共有や国境警備強化の必要性を訴えた。

ケリー米 국무長官は10月、ジョコ大統領就任式出席のためインドネシアを訪れた際、各国要人と会談。最大の関心は「イスラム国封じ込めに向け、各国の協力をどう引き出すか」(米当局者)。ケリー氏は世界最多のイスラム教徒を擁する新興国のリーダーになったジョコ氏に、過激派の活動資金凍結を要求。オーストラリアのアボット首相との会談では「世界規模の対イスラム国連合の構築が重要」と訴えた。戦闘員100人以上が渡ったインドネシアではイスラム国支持を公言し、ジハード(聖戦)志願者を募る団体が活動。200人以上が犠牲になった2002年のバリ島テロを実行した組織の精神的指導者も、獄中からカリフ(預言者ムハンマドの後継者)が率いる「国」の樹立をたたえた。インドネシア警察は9月、中部スラウェシ島で、イスラム国との関係が疑われる過激派に合流した外国人4人を逮捕。4人は中国新疆ウイグル自治区出身との情報もあり、警察が捜査中だ。イスラム国にはインドネシア人とマレーシア人の混成部隊があり、将来のアジアでの共闘を模索しているとの分析もある。過激派組織の元幹部は「彼らの国際ネットワークは想像以上の速さで広がっている。有効策を打たなければ、手遅れになる」と警告した。

**4. 「イスラム国」を非難＝東アジアサミット議長声明**

ミャンマーの首都ネピドーで13日開催された東アジアサミットの議長声明が17日発表された。イラクとシリアで活動する過激組織「イスラム国」について、「基本的なイスラムや人間の価値を否定している」と非難。イスラム国が拘束している人質を直ちに無条件で無事解放するよう要求した。議長声明は中国と東南アジア諸国連合(ASEAN)の一部加盟国が領有権を争う南シナ海問題について、中国とASEANが進めている「行動規範」の策定に向けた協議での「進展を歓迎した」と指摘することとまった。南シナ海情勢に「懸念」を表明する文言は盛り込まれなかった。

**5. 天然ゴムの供給過剰を防止へ＝タイなど3カ国**

11/20、タイ、インドネシア、マレーシアの3カ国は、天然ゴムの価格対策について協議し、天然ゴムの供給過剰を防止することで合意した。3カ国は天然ゴム輸出市場の70%を占めている。マレーシアのエンバス・プランテーション産業・商品相によると、3カ国は天然ゴムの供給過剰を避けるため輸出量を調整するほか、国内需要を年間10%ずつ増やすことで基本合意した。ただ、輸出の削減量、目標とする天然ゴム価格など具体的な内容は明らかにしなかった。タイなど3カ国は2012年に天然ゴムの輸出を30万トン減らすことで合意し、同年末から13年初めに実施したが、国際市況に大きな影響がなく中断した経緯がある。タイ国内の天然ゴム価格は11年にキロ当たり120バーツだったが、今年10月は同48バーツに下落。タイ政府は生産者に補助金を支給するなど支援策を決めていた。

## 6. 人材競争力番付、インドネシア25位＝マレーシア5位、タイは34位－IMD調査

スイスのビジネススクール、国際経営開発協会(IMD)がこのほど発表した2014年の競争力番付で、インドネシアは昨年より順位を七つ上げて25位となった。調査は、60カ国・地域の地元人材開発への投資、地元人材の維持・海外人材の確保、市場の需要に対応できる人材プールの有無などを評価し、順位付けを行った。全体の首位はスイスで、以下は2位デンマーク、3位ドイツ、4位フィンランドの順だった。アジア勢ではマレーシアの5位が最高で、シンガポール16位、香港21位、台湾27位、日本28位、タイ34位、韓国40位、フィリピン41位と続いた。インドネシアの順位は2005年に49位、06～07年に50位となった後は徐々に順位が上がり、13年には32位となっていた。

### 《ベトナム》

#### 1. ディエンビエンフーで桜1000本を植樹

11/01、ディエンビエン省農業・地方開発省と日本道徳会館は、ディエンビエン県ムオンファン村の戦勝記念碑史跡地区で桜1000本の植樹を行った。これは、ディエンビエンフーの戦いを勝利に導いた故ボー・グエン・ザップ将軍の恩を忘れないための活動とされ、ベトナムと日本の良好な関係の強化に貢献するものとも評価されている。

#### 2. ベトナムも南沙埋め立てか＝台湾が非難

ベトナムが南シナ海の名沙(英語名スプラトリー)諸島で埋め立て作業を行っていると報じられた。越外務省のファム・トゥ・ハン副報道官は同日の記者会見で、報道について「(南沙には)疑いなき主権があり、すべての行為は合法だ」と述べ、否定しなかった。

#### 3. 2万8000人超の中国人、「九段線」印刷パスポートでベトナム入国

ダナン市国境警備隊司令部はこのほど、今年1月からこれまでに2万8253人の中国人が九段線(中国が権利を主張するために地図上に引いた9本の境界線)の印刷されたパスポートを使ってダナン港からベトナムに入国したと発表。このうちの8279人はベトナム公安省の第849/2004号決定に基づいて発行された出入国許可証を所持していた。

#### 4. 2015年の最低賃金決定 14.8%アップ

11/11、2015年の最低賃金が決定した。8月に国家賃金評議会(NWC)が提案した水準とほぼ同じで、ハノイなど第1地域は現行の月額270万ドンから**14.8%増**の310万ドン(約1万6700円)となる。ベトナム日本商工会は、低水準のインフレ(14年は5%程度)を考慮し、最低賃金上昇率を10%以下に抑制するようズン首相らに要望していたが、受け入れられなかった。大手製造業の担当者は「毎年15%の賃上げに生産性向上が追い付かない。円安とダブルでコスト増加圧力になり、かなり厳しい」と述べた。ベトナム政府は、最低賃金を18年までに東南アジアの他国並み(約200ドル)に引き上げる目標を掲げているとされる。貧富の格差拡大は、共産党一党支配体制の不安要因になりかねず、賃金の底上げは国是でもある。しかし、ベトナム経済を支える柱の一つである外国投資を呼び込むには、賃上げはブレーキになるため、毎年難しい判断を迫られている。

#### 5. ハイフンの靴工場で約1000人がスト＝給与、ボーナス引き上げ要求

11/11、北部ハイフォン市アンラオ県のサオバン(台湾の九興＝ステラ向けに靴製造を行うベトナム企業)の工場でも同日朝から、約1000人の労働者が賃上げなどを求めストライキに入った。同日午前9時現在、数百人のスト参加者が正門付近に集まり、多数の警察官が出て安全と秩序の維持に当たっている。要求は給与とボーナスの値上げ。現行給与は10年勤続の者でも月350万ドン程度で、来年の正月ボーナスも一人100万ドンと聞かされたばかりという。昼食手当で1日10万ドン、バイク燃料手当で月15万ドンも低く、多くの労働者が辞めていったと指摘した。サオバンのグエン・フン・ミン副社長とチャン・バン・ドー工場長の説明によると、同工場では3700人超の労働者が働いており、うち1000人近くがストライキに入った。平均賃金は月約500万ドンになると主張。新人労働者にも最低賃金以上の月300万～350万ドンを払っているほか、昼食や燃料手当でもこの地域では低くはないと述べた。

#### 6. ダナンの衣料工場で300人超のスト＝休日出勤・トイレ規則などに不満

11/20朝、ベトナム・ダナン市のホアカイン工業団地にある韓国系衣料企業TBOの工場でも、休日出勤、トイレ規則などをめぐり、20日朝から300人超の労働者がストライキに入った。同市労働・傷病軍人・社会事業局、市労働組合連合、ホアカイン工業団地労働組合、リエンチュウ区人民委員会などが調停に入っている。ラドン紙も取材に入ったが、守衛に入場を阻止された。ストに参加した労働者は「今度の日曜日に勤務し、来週土曜日に代休を取ることが求められたが、時間外労働手当がない。最近ではトイレ1日3回などの規則ができ、守らないと給料を減らされる」と語った。

工業団地労組のデイン・ティー・タイン・ハー委員長によると、会社側は、労働者の要求は理解したが、同意できない様子だった。TBOの工場はこの8月に稼働したばかりで、従業員は400人弱。社長は韓国人だという。「会社は労働時間を変更する権利はあるが、突然の変更には労働者の同意が必要だ」と指摘した。労働者によると、会社は先月にも労働日の変更を行った。新しい会社だからだと、そのときは従ったが、今月、また変更を提示。抗議書を提出すると、働きたくない者は辞めてほしいといった対応を行い、対立が深まったという。労働者側は、日曜勤務について、法に定められた200%の賃金支払いを要求している。

## 《インドネシア》

### 1. 首都最低賃金の決定遅延、全国労連は4日と10日にデモ計画

インドネシア首都ジャカルタ特別州の2015年州最低賃金をめぐる政労使交渉は期限の1日までに妥結せず、遅れが生じている。一方、インドネシア福祉労働者組合連合(KSBSI)は4日と10日に同州の最低賃金引き上げを要求するデモを計画しており、他の主要全国労連であるインドネシア労働組合連合(KSPI)とインドネシア労働組合連合(KSPSI)に連帯を呼び掛けている。KSBSIのムドフィル議長が2日述べたところによると、デモでは15年の州最低賃金を前年比31%増の月額320万ルピア(約2万8800円)とするよう要求する方針。デモは大統領宮殿前のほか、4日は州庁舎と州議会、州労働・移住局、10日は労働省前でそれぞれ実施するという。地元報道によると、各地では15年の州最低賃金の決定が進んでおり、ジョクジャカルタ特別州では前年比11%増の月額130万2500ルピア、南スマトラ州では8.1%増の197万4346ルピア、パプア州では7.5%増の219万3000ルピアなどと決定した。

### 2. インドネシアの最低賃金、当分年10~15%上昇

11/11、人材紹介会社ジェイエイシー(JAC)リクルートメントは、都内で同社のグローバル関連事業についての説明会を開いた。席上、グループ会社のJACリクルートメントインドネシアの吉原毬子アスマラ社長は「インドネシアの最低賃金は当分、毎年10~15%上昇するのではないか」との見通しを示した。また、賃金上昇が続いていることから「工場をオートメーション化する動きもある」と語った。同インドネシアの小林千絵取締役は、インドネシアでの人材採用に当たっては(1)魅力的な会社であることのアピールが必要である(2)通勤への配慮が必須である一ことなどを挙げた。特に通勤への配慮に関しては、「ジャカルタでは、通勤に1~2時間かかる社員の転職が相次いでいる。社員を採用する際は勤務地に近い人を採用することも考慮しなくてはならない」と強調した。さらに、小林氏はインドネシアでは「転職が当たり前であることを認識すべきだ」と訴えた。転職の理由については給与と待遇を挙げた。

### 3. ジョコ新大統領アジアインフラ銀に「早期参加」表明 中国と戦略的関係を強化

11/09、インドネシアのジョコ・ウィドド大統領は、アジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議出席のため訪れた中国の北京で同国の習近平国家主席と首脳会談を行い、2国間の包括的・戦略的パートナーシップを一層強化することで合意した。ジョコ大統領はまた、中国主導で創設が決まったアジアインフラ投資銀行(AIIB)への支持を表明した上で、「早期に参加したい」と述べた。

### 4. ユニチカトレーディング、インドネシア現法設立

11/12、ユニチカの商社部門子会社ユニチカトレーディングは、ジャカルタで現地法人ユニチカトレーディング・インドネシアを設立し、11月から本格的な事業展開を開始したと発表した。現地法人の資本金は30万ドルで、ユニチカトレーディングが99%、ユニチカが1%を出資。現地法人は、現地グループ企業で衣料繊維を製造販売するユニテックス社との連携を強化し、インドネシアを拠点としたグローバルな衣料繊維事業の拡大を推進する。ユニチカグループ企業との連携も強め、産業資材品の現地販売についても可能性を探索する。

### 5. 陸運協、19日から全国スト計画=燃料値上げに抗議

11/18、インドネシア陸運協会(Organda)のエカ・ロレナ・スルバクティ会長は、政府が同日行った補助金付き石油燃料値上げに抗議するため、19日から全国の陸運業者がストライキに突入する計画を明らかにした。同会長はストについて「公共交通機関の燃料費上昇に対する懸念を示すためだ」と説明。全国の公共交通機関に対しては、当面運賃を値上げしないよう呼び掛けた。これに対し、イグナシウス・ジョン運輸相は18日、「ストで政府を困らせることはできず、かえって彼ら(陸運業者)の客が去るだけだ」と述べ、再考を要請。また長距離バスについては、10%の運賃値上げを認める方針も示した。

### 6. プカシ県で最低賃金引き上げデモ、7人逮捕=労働者が高速道封鎖

11/21、日系企業が多数入居するインドネシア西ジャワ州ブカシ県のMM2100工業団地周辺で、二輪車に乗った労働者数百人が県最低賃金の引き上げを要求するデモを行い、付近の高速道路出入口を一時封鎖した。警察は封鎖を扇動した疑いで7人を逮捕した。地元報道によると、デモ隊は燃料値上げが行われたことを踏まえ、2015年の県最低賃金を月額300万ルピア(約2万9200円)程度まで引き上げるよう主張。警察は夕方になって高速出入口を封鎖していた労働者を強制排除し、労働者ともみ合いになった。ブカシ県の15年の県最低賃金は前年比16.04%増の月額284万ルピア(約2万7700円)と決定している。

## 《タイ》

### 1. 「タイプラスワン」推進でインフラ整備に注力

11/07、タイのプラユット暫定首相は、バンコク日本人商工会議所(JCC)主催のレセプションで演説し、日本企業など外国資本がタイを域内の生産拠点に位置付け、周辺国に投資を拡大するいわゆる「タイプラスワン」の動きを政府として支援していく考えを示した。その上で、「近隣諸国との(道路や鉄道による)連結を推進し、タイがメコン地域の物流センター、物流ハブになるように努力したい」と述べ、インフラ整備に積極的に取り組む方針を強調した。

### 2. タイ運輸省、国境特区の輸送網整備案を策定

ソイティップ運輸次官は、ミャンマーやカンボジアなど周辺国との国境地域5カ所に開設する経済特区(SEZ)の開発計画で、短期的施策を取りまとめたと明らかにした。約350億バーツ(約1,200億円)を投じて道路や空港、鉄道建設に着手する計画。ミャンマー東部カイン州ミャワディと接するタイ北西部ターク県メーソートでは、2016年～18年にモエイ川第2友好橋を36億バーツで建設。メーソート空港には3,500万バーツの新ターミナルビルを設置し、空港の敷地10ライ(約1万6,000平方メートル)に、税関チェックポイントも設置する。カンボジア西部バンテイメンチェイ州ポイペトと国境を接するタイ東部サケオ県アランヤプラテートでは、タイ国鉄(SRT)がクロンシップカオーチャチュンサオークロンルック区間、全長200キロメートルの線路改修を進める。16年に完工し、カンボジア側のポイペトーシソボンー首都プノンペンに接続する予定。同じくカンボジア国境のタイ東部トラートでは、9億バーツを投じて、タイ国道3号線のトラートーハートレック(32キロ)を片側1車線から2車線に拡幅する。

### 3. 17年の労働需要、68万人増の予想＝人手不足が一段と深刻化へータイ工業連盟

タイ工業連盟のスチャート副会長は、2017年の産業部門の労働需要が約408万人に達し、13年に比べ68万1000人増加するとの見通しを示した。人手不足が一段と深刻化し、出稼ぎ外国人労働者への依存が高まると指摘。現在、労働者の不足が最も深刻な5業種は、織物・繊維・皮革製品、電気・電子機器、食品・飲料、ゴム製品・プラスチック、建設。

### 4. タイ政府、国境特区への進出企業に低利融資

タイ政府は、ミャンマーなどとの国境地域5カ所に開設予定の経済特区(SEZ)に工場を建設する企業に対し、総額50億バーツ(約180億円)のソフトローン(低利融資)を供与する。当初2年の金利が最優遇貸出金利(MLR)マイナス1%。1社当たりの限度額は2,000万バーツとする。開発を担うSEZ委員会(委員長はプラユット首相)は、進出企業への各種優遇措置に加え、労働者雇用のためのワンストップセンターも開設する計画。タイの政策立案機関、国家経済社会開発委員会(NESDB)のアーコム事務局長は17日、SEZ開発政策委員会の会合後、ミャンマー国境のメーソート、カンボジア国境のアランヤプラテートを開発する計画を明らかにした。

### 5. クーデター後もテロ続くタイ南部、軍政空回り

タイ南部で、分離独立を求めるイスラム武装勢力などによるテロが続いている。毎月数十件のペースで爆弾テロや襲撃事件が起き、約10年で6千人ほどが犠牲になった。5月のクーデターで発足した事実上の軍事政権は、タイ全土で強権姿勢をとるが、南部の治安対策は空回りしている。「無実の人が殺された。だから無実の人を殺す」。1日、南部ソンクラー県の村で武装勢力が仏教徒の住民を銃撃し、約10人が死傷した。イスラム教徒の少年が10月、治安当局に誤って射殺された事件への報復を示唆する内容が書かれた紙が、犯行現場に残されていた。マレーシアとの国境に近いパタニ県やヤラ県などの南部は住民の多くがイスラム教徒。仏教国のタイ全体では少数派で、過去に政府がイスラム教育を制限したり治安当局が強硬姿勢をとったりしたことに反発してきた。政争で滞っていた武装勢力との和平交渉の再開に乗り出そうとしたが、仲介役のマレーシアは、タイ側の交渉団代表に軍関係者が就くことに難色を示すなど足踏み状態だ。治安回復に向け、地元の自警団にライフル銃約3千丁を与えることを決めたが「武器が流出し治安がさらに悪くなる」との懸念が出ている。

## 6. 外国人の労働許可証、2年に延長へ＝外資誘致で政府検討

タイのプリディヤトーン副首相は23日に開かれたタイ商工会議所のセミナーで講演し、外国投資促進策の一環として、外国人の労働許可証の有効期間を現在の最大1年から同2年に延長する案を検討していることを明らかにした。政府は外国投資を促進するため、労働許可証の期間延長のほか、タイに地域本部を設置する外国企業への優遇措置などを検討している。

以上